

平成 23 年 度

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計
基金運用状況審査意見書

福島県 監査委員

24 福 監 第 99 号
平成 24 年 9 月 7 日

福島県知事 佐 藤 雄 平 様

福島県監査委員 青 木 稔
福島県監査委員 亀 岡 義 尚
福島県監査委員 美 馬 武千代
福島県監査委員 高 野 宏 之

平成23年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、平成24年8月6日付けで審査に付された平成23年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりであります。

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

目 次

	ページ		ページ
第1 審査の概要	1	◎ 一般会計	13
1 審査の対象	1	(歳入)	13
2 審査の期間	1	1 県税	14
3 審査の手続	1	2 地方消費税清算金	17
第2 審査の結果及び意見	3	3 地方譲与税	17
1 審査の結果	3	4 地方特例交付金	18
2 意見	3	5 地方交付税	18
第3 審査の経過	7	6 交通安全対策特別交付金	18
◎ 決算の概要	7	7 分担金及び負担金	19
1 決算の状況	7	8 使用料及び手数料	19
2 歳入歳出純計決算の状況	8	9 国庫支出金	20
3 一般会計実質収支の状況	9	10 財産収入	20
4 一般会計歳入決算額の財源別状況	10	11 寄附金	21
5 一般会計歳出決算額の性質別状況	11	12 繰入金	21

	ページ
13 繰越金	22
14 諸収入	22
15 県債	23
(歳出)	24
1 議会費	25
2 総務費	25
3 民生費	26
4 衛生費	27
5 労働費	28
6 農林水産業費	29
7 商工費	30
8 土木費	30
9 警察費	31
10 教育費	32
11 災害復旧費	33
12 公債費	34
13 諸支出金	34
14 予備費	35

	ページ
◎ 特別会計	36
1 公債管理特別会計	37
2 土地取得事業特別会計	38
3 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	40
4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	42
5 就農支援資金等貸付金特別会計	43
6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	45
7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	46
8 港湾整備事業特別会計	47
9 流域下水道事業特別会計	48
10 証紙収入整理特別会計	49
11 奨学資金貸付金特別会計	50
◎ 財 産	52
1 公有財産	52
2 物 品	55
3 債 権	56
4 基 金	58

平成23年度福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成23年度福島県一般会計

平成23年度福島県公債管理特別会計

平成23年度福島県土地取得事業特別会計

平成23年度福島県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

平成23年度福島県小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

平成23年度福島県就農支援資金等貸付金特別会計

平成23年度福島県林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

平成23年度福島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

平成23年度福島県港湾整備事業特別会計

平成23年度福島県流域下水道事業特別会計

平成23年度福島県証紙収入整理特別会計

平成23年度福島県奨学資金貸付金特別会計

2 審査の期間

平成24年8月6日から同年9月7日まで

3 審査の手続

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書などの審査に当たっては、

(1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか

- (2) 予算の執行は、議会の議決に沿い、かつ、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定に基づき、効率的、合理的に執行されたか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われたか

などを主眼として、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理については、一部に改善又は検討を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

2 意見

(1) 決算の状況

ア 一般会計

平成23年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入が2兆2,983億5,310万3,590円、歳出が2兆2,486億187万3,051円となり、前年度に比較して、歳入で152.0%、歳出で154.7%それぞれ大幅に増加した。これは、東日本大震災及び原子力災害の対応に係る事業費が極めて多額になったことなどにより、かつてない決算規模及び歳入・歳出の構成となったものである。歳入では、地方交付税及び国庫支出金が大幅に増加したものの、県税が減少し、歳出では、扶助費（災害救助費）、災害復旧事業費及び復興・再生に係る基金の積立金等が大幅に増加している。

歳入決算額の財源別状況では、自主財源で県税が減少したものの、諸収入、繰入金及び寄付金の増などにより、前年度に比較して57.2%増加したが、構成比では15.2ポイント減の25.0%となった。一方、依存財源では、国庫支出金、地方交付税及び県債の増などにより前年度に比較して215.6%の増加、構成比でも15.2ポイント増の75.0%となった。

歳出決算額の性質別状況では、義務的経費で公債費が減少したものの、人件費及び扶助費（災害救助費）が増加したことから、前年度に比較して44.9%の増加、構成比では19.1ポイント減の25.2%となった。投資的経費では、災害復旧事業費及び普通建設事業費等の増加により、前年度に比較して46.2%の増加、構成比では5.4ポイント減の7.3%となった。また、その他の経費では、復興・再生に係る基金の積立金の増などにより、前年度に比較して300.1%の増加、構成比では24.5ポイント増の67.5%となった。

この結果、歳入歳出差引額は497億5,123万539円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は68億3,651万1,673円の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支額は、139億9,114万4,318円の黒字となっている。

イ 特別会計

公債管理特別会計など11特別会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が1,483億6,161万9,774円、歳出が1,374億3,246万1,102円となり、前年度に比較して、歳入で97.7%、歳出で92.2%それぞれ大幅に増加している。

これは、小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計において、東日本大震災及び原子力災害の被災中小企業に対する貸付金の制度を創設したことに伴い、歳入において貸付財源とする県債、歳出において貸付金が大幅に増加したことなどによるものである。

この結果、歳入歳出差引額は109億2,915万8,672円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は62億6,369万8,572円の黒字となっている。

(2) 歳入の確保

ア 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計（各々、国庫支出金分を除く。）の収入未済合計額は108億3,886万円で、前年度に比較して26億722万円、19.4%減少している。この減少分のうち一般会計の繰入金の22億6,156万円を除くと、3億4,566万円、3.1%の減少である。

また、一般会計では、県税の収入未済額が前年度に比較して2億6,287万円、4.2%減少して60億3,229万円となり、そのうち個人県民税の滞納額は、前年度に比較して3億5,334万円、7.6%減少して43億1,263万円となっているが、県税全体の収入未済額に占める割合は71.5%と依然として高く、引き続き縮減に向けた対策が必要となっている。

さらに、税以外の収入にあっても、県営住宅使用料1億5,980万円、港湾施設使用料1,354万円、児童福祉施設入所費負担金6,079万円、広域農業開発費負担金3,535万円、高等学校授業料1,377万円など、合計で34億7,697万円が収入未済となっている。

次に、特別会計では、中小企業高度化資金貸付金10億2,223万円、母子寡婦福祉資金貸付金1億4,678万円、農業改良資金貸付金4,774万円、港湾施設使用料1,818万円など、合計で13億2,961万円が収入未済となっている。

イ 収入未済の縮減と発生防止

収入未済については、各関係機関とも組織的な徴収対策に努めたものの、依然として多額の収入が未済となっているため、引き続きその縮減や発生防止等に取り組む必要がある。

自主財源の柱である県税については、東日本大震災及び原子力災害による救済措置としての減免及び徴収の猶予などにより減収を余儀なくされ、今後も厳しい財政状況が続く中、税負担の公平性を維持し財源を適正に確保するため、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減を積極的に図る必要がある。

特に個人県民税の収入未済の縮減については、県税における徴収対策の最も重要な課題となっており、福島県地方税滞納整理推進会議等の活動を通して、市町村との緊密な連携をより深め、直接徴収制度や相互併任徴収制度の積極的な活用などの取組をさらに強化されたい。

また、県税以外の収入未済については、負担の公平性・公正性を堅持する観点からも、徴収のマニュアルを整備し、滞納者個々の実態に即した適正な債権管理と積極的な徴収対策を講じて収入の確保に一層努力されるとともに、貸付金における返済義務の周知徹底を的確に講じるなど新たな収入未済の

発生防止を今後とも図られたい。

ウ 不納欠損額の縮減

一般会計の不納欠損額は4億6,421万円で、前年度に比較して1億7,039万円、58.0%増加しており、その主なものは、県税の4億3,363万円、延滞金、加算金び雑入に係る諸収入の1,858万円などである。今後とも、財源確保の観点からも、債務者の財産状況等の把握を徹底するなどの債権管理を行い、時効等による債権の消滅、債権の放棄などの不納欠損処分に至らぬよう、適切な対応に努められたい。

(3) 財務事務の適正な執行

ア 事務処理能力の向上及び内部チェック体制の強化

財務事務の執行については、収入・支出事務、契約事務及び職員手当の支給事務等に不適切な事務処理を認め、定期監査等において、指摘事項等として速やかな是正・改善を求めてきたところである。

これらの多くは、制度改正の周知不足や職員の財務関係諸規程の理解不足等に起因するものと認められることから、会計職員研修や監査結果の周知などにより職員の資質の向上を図るとともに、所属において、内部チェック体制の一層の充実強化等に取り組み、適正かつ正確な財務事務の執行に努められたい。

また、東日本大震災等の被災者に対する手数料等の免除、納入期限の延長等及び東日本大震災等に係る災害復旧事業の執行について講じられた特例措置については、概ね適切に執行されていると認められた。

イ 庶務システムの適正運用

給与及び旅費事務などの庶務業務については、職員及び決裁権者のチェック不足による入力漏れや支払い遅延等が認められたので、今後とも、各所属において、チェック体制の強化を図り、適正な事務の管理に努められたい。

ウ 県有財産の適正管理

県有財産については、県有財産最適活用計画に基づき、未利用財産の処分等を推進するとともに、公用車や職員公舎等の集約化・一元化による効率的・効果的な管理により一層努められたい。特に、被災した物品の更新、放射能測定機器の購入、自動車の寄附受納などにより重要物品が増加しているため、その適正管理及び有効活用に努められたい。

また、基金については、東日本大震災及び原子力災害への対応を目的とした新たな基金の創設及び積増しにより、前年度に比較して6基金、8,388億358万円、517.3%の増加と、極めて多額になっていることから、その設置目的に沿った適正かつ有効な運用にさらに努められたい。

(4) 総括

本県の財政は、歳出面では、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に係る広範かつ膨大な財政需要が見込まれ、一方、歳入面では、自主財源である県税収入の減収が見込まれており、今後必要な事業量に見合う財源の確保に努力されたい。また、各種基金の活用や原子力損害賠償請求にも引き続き適切に取り組まれたい。

さらに、後年度の財政負担となる県債残高が1兆3,346億円余と依然として多額のまま推移するなど、引き続き厳しい状況にあることから、今後とも「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等を考慮した健全で柔軟な財政運営に努められたい。

また、歳出の翌年度への繰越については、復旧・復興工事等に係る繰越明許費が1,512億円余及び事故繰越額が33億円余と多額に上っていることから、より一層的確な事業管理及び迅速な事業執行に努められたい。

今後の復興・再生に向けては、限られた予算を必要な分野へ重点的、優先的に配分するとともに、これまで以上に部局が連携し、昨年12月に策定した福島県復興計画に掲げる重点プロジェクトに着実に取り組み、県民の付託に応えるべく、一日も早い復興・再生を成し遂げられるよう、経済性、効率性及び有効性に配慮しながら、適切かつ効果的な事務事業の執行に努められたい。

第 3 審 査 の 経 過

◎ 決算の概要

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

なお、東日本大震災及び原子力災害の対応に係る事業費が極めて多額になり、これまでにない決算規模及び歳入・歳出の構成となっていることから、歳入・歳出の各区分の増減額・増減率が例年にはない数値となっているものもあり、さらに歳出のうち不用額及び繰越額も例年になく多額となっているものもある。

1 決算の状況

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳入歳出差引額 (B)-(C)	予 算 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)		
					歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)				
	円	円	円	円	%	%	円	円		
一 般 会 計	平成 23 年度 (a)	2,434,153,792,524	2,298,353,103,590	2,248,601,873,051	49,751,230,539	94.4	92.4	154,603,988,763	30,947,930,710	
	平成 22 年度 (b)	956,815,126,301	912,031,095,655	882,935,851,911	29,095,243,744	95.3	92.3	62,679,215,524	11,200,058,866	
	比 較	金額 (a) - (b)	1,477,338,666,223	1,386,322,007,935	1,365,666,021,140	20,655,986,795	-	-	91,924,773,239	19,747,871,844
		割合 (a) / (b) %	254.4	252.0	254.7	171.0	-	-	246.7	276.3
特 別 会 計	平成 23 年度 (c)	148,222,093,570	148,361,619,774	137,432,461,102	10,929,158,672	100.1	92.7	7,507,607,100	3,282,025,368	
	平成 22 年度 (d)	73,096,125,850	75,041,323,519	71,493,516,404	3,547,807,115	102.7	97.8	535,525,570	1,067,083,876	
	比 較	金額 (c) - (d)	75,125,967,720	73,320,296,255	65,938,944,698	7,381,351,557	-	-	6,972,081,530	2,214,941,492
		割合 (c) / (d) %	202.8	197.7	192.2	308.1	-	-	1,401.9	307.6

注 翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額である。

一般会計の歳入決算額は2,298,353,103,590円で、前年度に比較し1,386,322,007,935円（152.0%）、歳出決算額は2,248,601,873,051円で、前年度に比較し1,365,666,021,140円（154.7%）それぞれ増加している。

特別会計の歳入決算額は148,361,619,774円で、前年度に比較し73,320,296,255円（97.7%）、歳出決算額は137,432,461,102円で、前年度に比較し65,938,944,698円（92.2%）それぞれ増加している。

2 歳入歳出純計決算の状況

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	2,298,353,104	2,248,601,873	49,751,231
特 別 会 計	148,361,620	137,432,461	10,929,159
計 (a)	2,446,714,724	2,386,034,334	60,680,390
一般会計と特別会計重複額 (b)	80,180,103	80,180,103	0
差 引 純 計 (c)	2,366,534,621	2,305,854,231	60,680,390
平 成 22 年 度 純 計 (d)	929,710,939	897,067,888	32,643,051
比 較 (c)-(d)	1,436,823,682	1,408,786,343	28,037,339
(c) / (d)	254.5	257.0	185.9

歳入歳出純計決算額は、歳入2,366,534,621千円、歳出2,305,854,231千円で、前年度に比較し歳入で1,436,823,682千円（154.5%）、歳出で1,408,786,343千円（157.0%）それぞれ増加している。

3 一般会計実質収支の状況

区 分	平成23年度決算額 (A)	平成22年度決算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
1 歳 入 総 額	2,298,353,104	912,031,096	1,386,322,008
2 歳 出 総 額	2,248,601,873	882,935,852	1,365,666,021
3 歳入歳出差引額(1-2)	49,751,231	29,095,244	20,655,987
4 翌年度へ繰り越すべき財源	42,914,719	25,773,503	17,141,216
5 実 質 収 支 額 (3-4)	6,836,512	3,321,741	3,514,771
6 前 年 度 実 質 収 支 額	3,321,741	2,938,629	383,112
7 単 年 度 収 支 額 (5-6)	3,514,771	383,112	3,131,659
8 財 政 調 整 基 金 積 立 金	10,476,373	1,303,817	9,172,556
9 地 方 債 繰 上 償 還 金	0	0	0
10 財 政 調 整 基 金 取 崩 額	0	931,215	△ 931,215
11 実質単年度収支額(7+8+9-10)	13,991,144	755,714	13,235,430

平成23年度の歳入歳出差引額49,751,231千円から、翌年度へ繰り越すべき財源42,914,719千円を差し引いた実質収支額は6,836,512千円で、前年度に比較し3,514,771千円(105.8%)増加し、この実質収支額から前年度実質収支額3,321,741千円を差し引いた単年度収支額は、3,514,771千円の黒字となっている。また、単年度収支額に財政調整基金への積立金10,476,373千円を加算した平成23年度の実質単年度収支額は13,991,144千円の黒字となっている。

4 一般会計歳入決算額の財源別状況

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自 主 財 源	県 税	170,021,769	7.4	177,503,734	19.5	△ 7,481,965	△ 4.2
	地方消費税清算金	37,493,602	1.6	37,834,351	4.1	△ 340,749	△ 0.9
	使用料及び手数料	9,616,886	0.4	10,155,560	1.1	△ 538,674	△ 5.3
	諸 収 入	167,628,431	7.3	85,438,473	9.4	82,189,958	96.2
	そ の 他	191,207,280	8.3	55,426,061	6.1	135,781,219	245.0
	分担金及び負担金	5,630,795	0.2	9,132,392	1.0	△ 3,501,597	△ 38.3
	財 産 収 入	1,434,359	0.1	1,862,303	0.2	△ 427,944	△ 23.0
	寄 附 金	24,909,315	1.1	829,209	0.1	24,080,106	2,904.0
	繰 入 金	130,137,567	5.7	37,873,907	4.2	92,263,660	243.6
	繰 越 金	29,095,244	1.2	5,728,250	0.6	23,366,994	407.9
計	575,967,968	25.0	366,358,179	40.2	209,609,789	57.2	
依 存 財	地方譲与税	28,827,456	1.2	28,082,850	3.1	744,606	2.7
	地方特例交付金	1,997,103	0.1	2,491,794	0.3	△ 494,691	△ 19.9
	地方交付税	385,319,031	16.8	220,292,357	24.1	165,026,674	74.9
	交通安全対策特別交付金	816,365	0.1	844,345	0.1	△ 27,980	△ 3.3
	国庫支出金	1,121,745,861	48.8	123,747,171	13.5	997,998,690	806.5

源	県	債	183,679,320	8.0	170,214,400	18.7	13,464,920	7.9
		計	1,722,385,136	75.0	545,672,917	59.8	1,176,712,219	215.6
	合	計	2,298,353,104	100.0	912,031,096	100.0	1,386,322,008	152.0

歳入決算額の財源別状況は、自主財源が575,967,968千円で、前年度に比較し209,609,789千円（57.2%）増加しているが、歳入総額に対する構成比では、25.0%と、前年度に比較し15.2ポイント低下している。

一方、依存財源は1,722,385,136千円で、前年度に比較し1,176,712,219千円（215.6%）増加し、歳入総額に対する構成比においても75.0%と、前年度に比較し15.2ポイント上昇している。

5 一般会計歳出決算額の性質別状況

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	567,634,597	25.2	391,839,219	44.3	175,795,378	44.9
人 件 費	272,043,317	12.1	255,770,389	28.9	16,272,928	6.4
う ち 職 員 給	194,291,318	8.6	191,851,582	21.7	2,439,736	1.3
扶 助 費	178,366,834	7.9	17,709,356	2.0	160,657,478	907.2
公 債 費	117,224,446	5.2	118,359,474	13.4	△ 1,135,028	△ 1.0
投 資 的 経 費	163,416,923	7.3	111,793,670	12.7	51,623,253	46.2
普 通 建 設 事 業 費	99,446,832	4.4	90,102,799	10.2	9,344,033	10.4
補 助 事 業	32,500,532	1.4	33,576,730	3.8	△ 1,076,198	△ 3.2
単 独 事 業	66,946,300	3.0	56,526,069	6.4	10,420,231	18.4

災害復旧事業費	38,775,404	1.8	532,213	0.1	38,243,191	7,185.7
補助事業	35,087,813	1.6	510,170	0.1	34,577,643	6,777.7
単独事業	3,687,591	0.2	22,043	0.0	3,665,548	16,629.1
国直轄事業負担金	25,194,687	1.1	21,158,658	2.4	4,036,029	19.1
その他の経費	1,517,550,353	67.5	379,302,963	43.0	1,138,247,390	300.1
物件費	42,611,905	1.9	27,752,893	3.1	14,859,012	53.5
維持補修費	14,739,629	0.7	11,251,183	1.3	3,488,446	31.0
補助費等	297,698,718	13.2	176,264,015	20.0	121,434,703	68.9
繰出金	73,418,555	3.3	52,810,699	6.0	20,607,856	39.0
その他	1,089,081,546	48.4	111,224,173	12.6	977,857,373	879.2
合計	2,248,601,873	100.0	882,935,852	100.0	1,365,666,021	154.7

歳出決算額の性質別状況は、義務的経費が567,634,597千円で、前年度に比較し175,795,378千円（44.9%）増加し、歳出総額に対する構成比では25.2%と、前年度に比較し19.1ポイント低下している。また、義務的経費の内容を前年度と比較すると、扶助費が160,657,478千円（907.2%）、人件費で16,272,928千円（6.4%）それぞれ増加し、一方、公債費で1,135,028千円（1.0%）減少している。

投資的経費は163,416,923千円で、前年度に比較し51,623,253千円（46.2%）増加し、歳出総額に対する構成比においては7.3%と、前年度に比較し5.4ポイント低下している。また、投資的経費の内容を前年度と比較すると、普通建設事業費で9,344,033千円（10.4%）、災害復旧事業費で38,243,191千円（7,185.7%）、国直轄事業負担金で4,036,029千円（19.1%）それぞれ増加している。

その他の経費は1,517,550,353千円で、前年度に比較し1,138,247,390千円（300.1%）増加し、歳出総額に対する構成比においては67.5%と、前年度に比較し24.5ポイント上昇している。

◎ 一 般 会 計

(歳 入)

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 2 3 年 度				平 成 2 2 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B)／(A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B) - (D)	増 減 割 合 (F)／(D)	構 成 比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
県 税	168,967,617,000	170,021,768,495	100.6	7.4	177,503,734,429	19.5	△ 7,481,965,934	△ 4.2	△ 12.1
地 方 消 費 税 清 算 金	37,493,602,000	37,493,602,056	100.1	1.6	37,834,351,007	4.1	△ 340,748,951	△ 0.9	△ 2.5
地 方 譲 与 税	28,827,457,000	28,827,455,835	99.9	1.2	28,082,849,556	3.1	744,606,279	2.7	△ 1.9
地 方 特 例 交 付 金	1,997,103,000	1,997,103,000	100.0	0.1	2,491,794,000	0.3	△ 494,691,000	△ 19.9	△ 0.2
地 方 交 付 税	384,061,861,000	385,319,031,000	100.3	16.8	220,292,357,000	24.1	165,026,674,000	74.9	△ 7.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	860,000,000	816,365,000	94.9	0.1	844,345,000	0.1	△ 27,980,000	△ 3.3	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,852,744,055	5,630,795,158	96.2	0.2	9,132,392,387	1.0	△ 3,501,597,229	△ 38.3	△ 0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	9,312,237,000	9,616,886,176	103.3	0.4	10,155,558,995	1.1	△ 538,672,819	△ 5.3	△ 0.7
国 庫 支 出 金	1,225,336,606,708	1,121,745,861,298	91.5	48.8	123,747,170,575	13.5	997,998,690,723	806.5	35.3
財 産 収 入	1,369,916,000	1,434,359,196	104.7	0.1	1,862,302,985	0.2	△ 427,943,789	△ 23.0	△ 0.1
寄 附 金	24,411,111,000	24,909,314,536	102.0	1.1	829,209,367	0.1	24,080,105,169	2,904.0	1.0
繰 入 金	145,425,476,755	130,137,566,651	89.5	5.7	37,873,907,801	4.2	92,263,658,850	243.6	1.5
繰 越 金	29,095,244,006	29,095,243,744	99.9	1.2	5,728,249,754	0.6	23,366,993,990	407.9	0.6
諸 収 入	167,030,217,000	167,628,431,446	100.4	7.3	85,438,472,799	9.4	82,189,958,647	96.2	△ 2.1
県 債	204,112,600,000	183,679,319,999	90.0	8.0	170,214,400,000	18.7	13,464,919,999	7.9	△ 10.7

合 計	2,434,153,792,524	2,298,353,103,590	94.4	100.0	912,031,095,655	100.0	1,386,322,007,935	152.0	—
-----	-------------------	-------------------	------	-------	-----------------	-------	-------------------	-------	---

歳入決算額は2,298,353,103,590円で、予算現額に対し94.4%となっており、前年度対比で1,386,322,007,935円（152.0%）増加している。

予算現額に対して歳入決算額が下回っているものは、国庫支出金103,590,745,410円（8.5%）、県債20,433,280,001円（10.0%）、繰入金15,287,910,104円（10.5%）などであり、上回っているものは、地方交付税1,257,170,000円（0.3%）、県税1,054,151,495円（0.6%）などである。歳入決算額の款別構成比では、国庫支出金48.8%が最も高く、地方交付税16.8%、県債8.0%、県税7.4%がこれに次いでいる。

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
168,967,617,000	176,487,426,269	170,021,768,495	433,630,806	6,032,286,712	1,054,151,495	100.6	収入済額のうち過誤納金259,744円を含む。 収入未済額のうち徴収猶予等に係るもの205,128,259円を含む。

1 予算執行の状況

収入済額は、前年度対比で7,481,965,934円（4.2%）減少しているが、これは軽油取引税3,968,535,439円（19.2%）、県たばこ税1,260,194,444円（32.8%）の増加があったものの、核燃料税3,797,441,900円（81.7%）、地方消費税3,660,914,264円（17.7%）、県民税3,184,620,887円（5.4%）などが減少したことによるものである。

また、調定額に対する収入の割合は96.3%である。

なお、県税の歳入決算額に占める割合は7.4%で、前年度対比で12.1ポイント低下している。

2 調定額及び収入済額の状況

(1) 現年課税分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成23年度 (C)	平成22年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成23年度 (C) / (A)	平成22年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
170,241,458,418	178,777,439,222	95.2	168,248,447,235	176,238,371,619	95.5	98.8	98.6

注 収入済額には過誤納金を含む。

前年度対比で、調定額は8,535,980,804円（4.8%）、収入済額は7,989,924,384円（4.5%）減少している。

調定額が減少したものは、県民税3,971,447,407円（6.6%）、核燃料税3,797,441,900円（81.7%）、地方消費税3,660,914,264円（17.7%）などであり、増加したものは、軽油取引税3,563,367,180円（17.1%）、県たばこ税1,254,231,702円（32.7%）などである。

また、調定額に対する収入の割合は98.8%で、前年度対比で0.2ポイント上昇している。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成23年度 (C)	平成22年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成23年度 (C) / (A)	平成22年度 (D) / (B)
	円	円	%	円	円	%	%	%
県 民 税	56,143,415,370	60,114,862,777	93.4	54,970,845,972	58,414,265,079	94.1	97.9	97.2
事 業 税	30,085,072,700	29,578,184,300	101.7	29,969,847,909	29,504,484,737	101.6	99.6	99.8
地 方 消 費 税	16,990,531,893	20,651,446,157	82.3	16,990,531,893	20,651,446,157	82.3	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	2,660,690,560	3,815,879,960	69.7	2,566,928,157	3,659,511,816	70.1	96.5	95.9
県 た ば こ 税	5,094,337,918	3,840,106,216	132.7	5,094,337,918	3,837,124,845	132.8	100.0	99.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	541,542,742	817,889,098	66.2	524,072,067	802,432,023	65.3	96.8	98.1

自動車税	30,162,912,989	30,806,824,515	97.9	29,677,963,043	30,503,531,404	97.3	98.4	99.0
鉾区税	13,246,300	12,762,200	103.8	13,084,300	12,710,400	102.9	98.8	99.6
核燃料税	847,945,500	4,645,387,400	18.3	847,945,500	4,645,387,400	18.3	100.0	100.0
自動車取得税	2,724,582,100	2,946,294,300	92.5	2,724,582,100	2,946,294,300	92.5	100.0	100.0
軽油引取税	24,450,651,599	20,887,284,419	117.1	24,361,389,189	20,613,555,098	118.2	99.6	98.7
狩猟税	46,754,200	66,800,000	70.0	46,754,200	66,800,000	70.0	100.0	100.0
固定資産税	0	0	—	0	0	—	—	—
産業廃棄物税	479,774,547	593,717,880	80.8	460,164,987	580,828,360	79.2	95.9	97.8
合計	170,241,458,418	178,777,439,222	95.2	168,248,447,235	176,238,371,619	95.5	98.8	98.6

注 収入済額には過誤納金を含む。

(2) 滞納繰越分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成23年度 (C)	平成22年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成23年度 (C) / (A)	平成22年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
6,245,967,851	5,264,057,742	118.7	1,773,321,260	1,265,362,810	140.1	28.4	24.0

注 収入済額には過誤納金を含む。

前年度対比で、調定額は981,910,109円（18.7%）、収入済額は507,958,450円（40.1%）増加している。

調定額が増加したものは、県民税570,646,042円（13.7%）、軽油取引税220,975,818円（418.9%）、自動車税155,645,685円（43.2%）などで、調定額が減少したものは事業税6,713,074円（3.1%）である。

また、調定額に対する収入の割合は28.4%で、前年度対比で4.4ポイント上昇している。

3 不納欠損額の状況

不納欠損額は、前年度対比で190,981,377円（78.7%）増加している。

4 収入未済額の状況

収入未済額は、前年度対比で262,868,240円（4.2%）減少している。

収入未済額の主なものは、県民税4,398,654,971円、自動車税844,107,351円、不動産取得税407,486,810円及び事業税240,800,590円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
37,493,602,000	37,493,602,056	37,493,602,056	0	0	56	100.1

収入済額は、前年度対比で340,748,951円（0.9%）減少している。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
28,827,457,000	28,827,455,835	28,827,455,835	0	0	△ 1,165	99.9

収入済額は、前年度対比で744,606,279円（2.7%）増加している。

収入済額の増加は、地方法人特別譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,997,103,000	1,997,103,000	1,997,103,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で494,691,000円（19.9%）減少している。

第5款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
384,061,861,000	385,319,031,000	385,319,031,000	0	0	1,257,170,000	100.3

収入済額は、前年度対比で165,026,674,000円（74.9%）増加している。

主に、震災復興特別交付税の増によるものである。

なお、地方交付税の歳入決算額に占める割合は16.8%で、前年度対比で7.3ポイント低下している。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
860,000,000	816,365,000	816,365,000	0	0	△ 43,635,000	94.9

収入済額は、前年度対比で27,980,000円（3.3%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
5,852,744,055	5,774,368,466	5,630,795,158	10,881,670	132,691,638	△ 221,948,897	96.2

調定額に対する収入の割合は97.5%で、前年度対比で0.9ポイント低下している。

不納欠損額は、民生費負担金10,881,670円で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、農林水産業費負担金61,350,324円及び民生費負担金60,810,897円である。

第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
9,312,237,000	9,813,760,416	9,616,886,176	1,120,647	195,809,078	304,649,176	103.3	収入済額のうち過誤納金55,485円を含む。

収入済額は、前年度対比で538,672,819円（5.3%）減少している。

調定額に対する収入の割合は98.0%で、前年度対比で0.1ポイント上昇している。

不納欠損額の主なものは、教育使用料1,033,500円で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料178,797,961円及び教育使用料13,931,710円である。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,225,336,606,708	1,213,707,964,440	1,121,745,861,298	0	91,962,103,142	△ 103,590,745,410	91.5

前年度対比で、調定額は1,072,891,254,427円（761.9%）、収入済額は997,998,690,723円（806.5%）増加しているが、これは東日本大震災及び原子力災害の対応事業に係る国庫支出金が大幅に増加したことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、災害復旧費国庫負担金32,502,509,000円、商工費国庫補助金19,383,694,192円、土木費国庫補助金14,717,142,900円、農林水産業費国庫補助金11,844,671,833円及び災害復旧費国庫補助金11,385,356,029円で、東日本大震災及び原子力災害に関連する事業の翌年度繰越しなどによるものである。

なお、国庫支出金の歳入決算額に占める割合は48.8%で、前年度対比で35.3ポイント上昇している。

第10款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,369,916,000	1,570,147,924	1,434,359,196	0	135,788,728	64,443,196	104.7

調定額に対する収入の割合は91.4%で、前年度対比で2.3ポイント上昇している。

収入未済額の主なものは、不動産売払収入83,086,715円及び財産貸付収入43,123,661円である。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
24,411,111,000	24,922,973,731	24,909,314,536	0	13,659,195	498,203,536	102.0

収入済額は、前年度対比で24,080,105,169円（2,904.0%）増加しているが、これは東日本大震災及び原子力災害に関連して多くの寄附が寄せられたためである。

寄附金の主なものは、総務費寄附金15,607,864,804円、一般寄附金7,547,616,806円である。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
145,425,476,755	130,167,892,181	130,137,566,651	0	30,325,530	△ 15,287,910,104	89.5

収入済額は、前年度対比で92,263,658,850円（243.6%）増加しているが、これは、緊急雇用創出基金繰入金、福島県民健康管理基金繰入金、原子力災害等復興基金繰入金、東日本大震災廃棄物処理基金繰入金などが増加したことなどによるものである。

繰入金の主なものは、原子力災害等復興基金繰入金29,227,071,554円、福島県民健康管理基金繰入金26,450,380,112円、緊急雇用創出基金繰入金22,242,440,982円及び東日本大震災廃棄物処理基金繰入金7,257,756,000円である。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
29,095,244,006	29,095,243,744	29,095,243,744	0	0	△ 262	99.9

収入済額は、前年度対比で23,366,993,990円（407.9%）増加している。

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
167,030,217,000	170,614,506,134	167,628,431,446	18,579,366	2,968,695,854	598,214,446	100.4	収入済額のうち過誤納金1,200,532円を含む。

前年度対比で調定額は82,159,801,082円（92.9%）、収入済額は82,189,958,647円（96.2%）増加している。これは林業公社貸付金元利収入、道路公社貸付金元利収入などが減少したものの、中小企業制度資金貸付金元利収入、弁償金、宝くじ収入、漁業振興資金貸付金元利収入などが大幅に増加したことによるものである。

また、調定額に対する収入の割合は98.2%で、前年度対比で1.6ポイント上昇している。

不納欠損額は、延滞金2,690,892円、加算金11,071,974円、雑入4,233,600円などで、県税に係る滞納処分の執行停止に伴う納税義務の消滅によるもの及び時効等によるものである。

収入未済額の主なものは、延滞金53,084,008円、加算金45,488,849円及び雑入2,839,451,089円である。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
204,112,600,000	183,679,319,999	183,679,319,999	0	0	△ 20,433,280,001	90.0

収入済額は、前年度対比で13,464,919,999円（7.9%）増加している。

また、県債の歳入決算額に占める割合は8.0%で、前年度対比で10.7ポイント低下している。

県債の残高は、平成22年度末現在1,296,417,798,805円であったが、当年度において183,679,319,999円を新規借入し、145,479,059,796円を償還した結果、平成23年度末現在1,334,618,059,008円となっており、前年同期比で38,200,260,203円（2.9%）増加している。

(歳 出)

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 23 年 度				平成 22 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B) / (A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B) - (D) (F)	増 減 合 割 (F) / (D)	構 成 比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
議 会 費	1,567,607,000	1,545,378,366	98.6	0.1	1,380,333,903	0.2	165,044,463	12.0	△ 0.1
総 務 費	555,281,200,350	552,502,580,550	99.5	24.6	65,092,366,262	7.4	487,410,214,288	748.8	17.2
民 生 費	332,646,413,659	328,343,427,961	98.7	14.6	101,675,348,738	11.5	226,668,079,223	222.9	3.1
衛 生 費	482,562,141,067	473,360,153,989	98.1	21.0	19,728,391,446	2.2	453,631,762,543	2,299.4	18.8
労 働 費	35,121,379,045	34,128,225,341	97.2	1.5	13,772,805,832	1.6	20,355,419,509	147.8	△ 0.1
農 林 水 産 業 費	94,661,369,273	70,935,431,678	74.9	3.1	53,986,794,722	6.1	16,948,636,956	31.4	△ 2.9
商 工 費	169,239,482,629	134,873,523,426	79.7	6.0	67,698,337,693	7.7	67,175,185,733	99.2	△ 1.7
土 木 費	144,684,332,233	110,028,255,446	76.0	4.9	90,972,620,561	10.3	19,055,634,885	20.9	△ 5.4
警 察 費	45,339,762,671	44,044,915,989	97.1	2.0	44,323,376,252	5.0	△ 278,460,263	△ 0.6	△ 3.0
教 育 費	247,045,390,319	238,410,682,026	96.5	10.6	205,198,116,798	23.2	33,212,565,228	16.2	△ 12.6
災 害 復 旧 費	102,703,847,748	37,605,902,534	36.6	1.7	531,640,107	0.1	37,074,262,427	6,973.6	1.6
公 債 費	172,131,928,000	172,130,417,984	99.9	7.7	164,878,118,809	18.7	7,252,299,175	4.4	△ 11.1
諸 支 出 金	51,048,755,000	50,692,977,761	99.3	2.2	53,697,600,788	6.0	△ 3,004,623,027	△ 5.6	△ 3.8
予 備 費	120,183,530	0	—	—	0	—	0	—	—
合 計	2,434,153,792,524	2,248,601,873,051	92.4	100.0	882,935,851,911	100.0	1,365,666,021,140	154.7	—

歳出決算額は2,248,601,873,051円で、予算現額に対し92.4%となっており、前年度対比で1,365,666,021,140円（154.7%）増加している。

歳出決算額の款別構成比では、総務費が24.6%で最も高く、衛生費21.0%、民生費14.6%がこれに次いでいる。

なお、歳出決算額が前年度に比較し増加割合が100%を超えたものは、災害復旧費6,973.6%、衛生費2,299.4%、総務費748.8%、民生費222.9%、労働費147.8%であり、減少したものは、諸支出金5.6%などである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 1,567,607,000	円 1,545,378,366	円 0	円 0	円 0	円 22,228,634	% 98.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.1%である。

なお、前年度対比で、予算現額では158,757,000円（11.3%）、支出済額では165,044,463円（12.0%）増加している。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 555,281,200,350	円 552,502,580,550	円 0	円 1,546,820,817	円 40,963,000	円 1,190,835,983	% 99.5

支出済額の歳出決算額に占める割合は24.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

企 画 費	414,409,239,739円（75.0%）
県 民 生 活 費	44,685,374,919円（8.1%）
自 治 振 興 費	40,996,028,880円（7.4%）

総務管理費 33,374,234,602円（6.0%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では486,659,833,350円（709.2%）、支出済額では487,410,214,288円（748.8%）増加している。これは、企画費が予算現額で402,453,177,419円（3,229.8%）、支出済額で402,874,396,291円（3,492.7%）、県民生活費が予算現額で42,421,256,950円（1,717.1%）、支出済額で42,362,901,916円（1,824.0%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

繰越明許費は、市町村振興費947,924,646円、防災総務費209,395,000円、広報広聴費112,711,480円、財産管理費91,157,000円、地域振興費60,289,000円、情報政策費48,718,000円、公共交通対策費40,884,161円、職員厚生費18,241,000円、県民生活対策費14,660,530円、職員研修費2,840,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備並びに補償処理に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、市町村振興費32,293,000円、地域振興費8,670,000円であるが、これは東日本大震災により作業員の確保等に不測の日数を要したこと並びに原子力災害による国の避難区域の見直しが遅れたことに伴い、二町において復興計画策定に不測の日数を要し、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、地域振興費の負担金、補助及び交付金243,531,708円、職員厚生費の職員手当等157,681,522円、県民生活対策費の負担金、補助及び交付金104,510,960円である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
332,646,413,659	328,343,427,961	0	1,496,222,450	276,210,000	2,530,553,248	98.7

支出済額の歳出決算額に占める割合は14.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 災害救助費 185,687,662,620円（56.6%）
- 社会福祉費 112,615,077,005円（34.3%）
- 児童福祉費 25,749,350,576円（7.8%）
- 生活保護費 4,291,337,760円（1.3%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では213,561,089,369円（179.3%）、支出済額では226,668,079,223円（222.9%）増加している。これは、災害救助費が予算現

額で169,270,310,500円（1,012.4％）支出済額で183,345,219,596円（7,827.1％）増加したことなどによるものである。

繰越明許費は、社会福祉施設費962,591,000円、社会福祉総務費270,547,250円、児童福祉総務費195,328,200円、介護保険費48,756,000円、障がい福祉総務費19,000,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備並びに補償処理に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、社会福祉総務費274,155,000円、児童福祉施設費2,055,000円であるが、これは東日本大震災により作業員の確保等に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金409,700,174円、社会福祉施設費の負担金、補助及び交付金374,945,815円、介護保険費の負担金、補助及び交付金302,092,245円、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金223,135,954円、障がい福祉総務費の負担金、補助及び交付金192,182,643円、災害救助費の貸付金189,970,000円、母子福祉費の負担金、補助及び交付金150,326,650円である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
482,562,141,067	473,360,153,989	0	2,473,358,000	2,071,624,750	4,657,004,328	98.1

支出済額の歳出決算額に占める割合は21.0％である。

主な支出済額とその構成比は、

環境保全費 313,526,271,739円（66.2％）

医薬費 147,087,756,954円（31.1％）である。

なお、前年度対比で、予算現額では460,972,225,067円（2,135.1％）、支出済額では453,631,762,543円（2,299.4％）増加している。これは、環境保全費が予算現額で315,864,859,475円（8,151.0％）支出済額で310,004,820,191円（8,803.3％）、医薬費が予算現額で143,554,987,135円（3,105.6％）支出済額で143,081,573,621円（3,571.5％）それぞれ増加したことなどによるものである。

繰越明許費は、放射能対策費1,400,240,000円、原子力安全対策費993,550,000円、除染推進費53,200,000円、予防費26,368,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、環境保全対策費2,048,908,000円、原子力安全対策費22,716,750円であるが、これは東日本大震災等により作業員及び資材の確保等に不測の

日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、予防費の負担金、補助及び交付金756,194,661円、除染推進費の委託料708,305,640円、予防費の委託料500,375,365円、環境保全対策費の負担金、補助及び交付金482,375,523円、医務費の負担金、補助及び交付金474,423,694円、委託料471,927,137円、除染推進費の負担金、補助及び交付金323,291,132円、予防費の扶助費214,455,924円、公衆衛生総務費の負担金、補助及び交付金114,151,583円である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
35,121,379,045	34,128,225,341	0	53,897,000	0	939,256,704	97.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は1.5%である。

主な支出済額とその構成比は、

雇用対策費 32,532,503,989円 (95.3%)

職業訓練費 1,337,060,392円 (3.9%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では20,189,278,045円 (135.2%)、支出済額では20,355,419,509円 (147.8%) 増加している。これは、雇用対策費が予算現額で19,939,633,776円 (148.0%)、支出済額で20,140,791,215円 (162.5%) 増加したことなどによるものである。

繰越明許費は、テクノアカデミー費33,705,000円、職業訓練指導費20,192,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、緊急雇用対策費の委託料742,896,486円、負担金、補助及び交付金124,418,325円である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
94,661,369,273	70,935,431,678	0	19,617,751,220	172,914,050	3,935,272,325	74.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は3.1%である。

主な支出済額とその構成比は、

農地費	22,518,495,616円	(31.7%)
林業費	19,454,061,923円	(27.4%)
農業費	15,653,706,863円	(22.1%)
水産業費	7,215,170,143円	(10.2%)

である。

なお、前年度対比で、予算現額では25,912,531,106円(37.7%)、支出済額では16,948,636,956円(31.4%)増加している。

繰越明許費は、治山費6,597,413,098円、水産金融対策費3,231,513,698円、農地等保全管理事業費2,840,417,554円、漁港建設費2,425,590,000円、農業振興費1,401,386,000円、森林整備費829,892,560円、農業生産基盤整備事業費503,142,945円、農村整備事業費463,371,857円、水産業振興費381,272,000円、林業振興費358,900,237円、農業農村整備調査計画費201,200,000円、海岸事業費111,317,371円、林業研究センター費87,814,000円、水産試験場費63,233,000円、水産種苗研究所費43,041,000円、流通対策費42,647,000円、漁港管理費16,525,950円、県立農業短期大学校費15,187,000円、漁港改良費3,885,950円であるが、これは事業計画及び設計に関する諸条件の整備並びに用地取得に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、農業改良振興費87,940,650円、農村整備事業費60,488,400円、森林整備費15,665,000円、林業振興費8,820,000円であるが、これは入札が不調となったこと及び用地取得に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、農地等保全管理事業費の負担金、補助及び交付金948,156,144円、農業生産基盤整備事業費の工事請負費410,314,943円、漁港建設費の工事請負費291,470,766円、農業振興費の負担金、補助及び交付金232,281,913円、水産金融対策費の負担金、補助及び交付金211,361,370円、森林整備費の工事請負費206,526,501円、水産業振興費の負担金、補助及び交付金179,216,270円、農作物対策費の負担金、補助及び交付金154,699,000円、農村整備事業費の負担金、補助及び交付金128,305,298円、農地等保全管理事業費の工事請負費119,673,928円、家畜保健衛生費の役務費110,174,529円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
169,239,482,629	134,873,523,426	0	32,913,354,996	0	1,452,604,207	79.7

支出済額の歳出決算額に占める割合は6.0%である。

支出済額とその構成比は、

商 工 業 費 134,026,986,004円 (99.4%)
 観 光 費 846,537,422円 (0.6%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では97,828,970,629円 (137.0%)、支出済額では67,175,185,733円 (99.2%) 増加している。これは、商工業費が予算現額で97,250,063,479円 (137.4%)、支出済額で66,898,312,884円 (99.7%) 増加したことなどによるものである。

繰越明許費は、工業振興費29,255,088,846円、商工業総務費2,308,025,000円、産業高度化推進費999,475,000円、観光費281,857,000円、商工団体等指導費46,305,150円、商業振興費22,604,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、商工業総務費の負担金、補助及び交付金1,126,478,324円である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
144,684,332,233	110,028,255,446	0	31,248,445,148	467,783,598	2,939,848,041	76.0

支出済額の歳出決算額に占める割合は4.9%である。

主な支出済額とその構成比は、

道路橋りょう費	51,402,231,791円 (46.7%)
港 湾 費	15,499,944,047円 (14.1%)
土 木 管 理 費	15,000,215,554円 (13.6%)
都 市 計 画 費	12,801,326,202円 (11.6%)
河 川 海 岸 費	12,757,573,584円 (11.6%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では31,355,907,407円 (27.7%)、支出済額では19,055,634,885円 (20.9%) 増加している。

繰越明許費は、道路橋りょう整備費16,444,464,699円、河川等災害関連費3,025,642,422円、河川事業費2,775,534,724円、都市計画事業費1,916,615,840円、道路橋りょう維持費1,698,988,589円、砂防事業費1,673,405,040円、海岸事業費950,000,000円、生活基盤緊急改善費803,332,391円、地域活力基盤整備費777,104,400円、港湾建設費320,929,450円、河川海岸改良費232,743,318円、住宅建設費181,298,375円、ダム事業費170,539,625円、砂防施設費117,698,050円、都市施設改良費67,309,825円、住宅管理費43,327,000円、土木総務費25,600,000円、道路橋りょう改良費19,199,000円、港湾改良費4,712,400円であるが、これは事業計画・設計に関する諸条件の整備並びに用地取得・補償処理に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、地域活力基盤整備費212,208,050円、生活基盤緊急改善費61,346,900円、都市施設改良費51,485,850円、道路橋りょう整備費40,067,550円、河川事業費38,782,000円、道路橋りょう改良費35,209,998円、都市計画事業費28,683,250円であるが、これは東日本大震災により作業員及び資材の確保に不測の日数を要したこと及び原子力災害に伴う警戒区域指定により工事が中断したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、河川等災害関連費の負担金、補助及び交付金485,912,000円、海岸事業費の工事請負費347,222,050円、河川等災害関連費の工事請負費324,582,598円、道路橋りょう整備費の工事請負費206,283,651円、地域活力基盤整備費の工事請負費195,832,890円、砂防事業費の工事請負費133,363,800円、道路橋りょう改良費の工事請負費113,495,135円である。

第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
45,339,762,671	44,044,915,989	0	841,789,911	0	453,056,771	97.1

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.0%である。

支出済額とその構成比は、

警察管理費 40,099,606,260円 (91.0%)

警察活動費 3,945,309,729円 (9.0%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では564,612,279円 (1.2%)、支出済額では278,460,263円 (0.6%) 減少している。

繰越明許費は、交通指導取締費811,134,911円、警察施設費30,655,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、警察本部費の職員手当等147,912,451円及び旅費80,978,527円である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
247,045,390,319	238,410,682,026	0	5,584,407,601	290,542,080	2,759,758,612	96.5

支出済額の歳出決算額に占める割合は10.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

小 学 校 費 68,832,640,373円 (28.9%)

教 育 総 務 費 49,135,679,398円 (20.6%)

中 学 校 費 42,386,665,228円 (17.8%)

高 等 学 校 費 42,004,191,999円 (17.6%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では38,607,844,969円 (18.5%)、支出済額では33,212,565,228円 (16.2%) 増加している。

繰越明許費は、保健体育総務費1,338,662,000円、ふくしま海洋科学館費1,263,718,601円、文化センター費1,050,824,000円、高等学校管理費513,889,000円、学校保健費444,246,000円、体育施設費228,790,000円、私立学校費187,016,000円、公立大学法人費143,000,000円、教育センター費132,058,000円、財務管理費109,096,000円、特別支援学校費105,158,000円、施設等整備費34,317,000円、高等学校指導費21,800,000円、文化財保護費11,833,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、公立大学法人費290,542,080円であるが、これは東日本大震災により作業員及び資材の確保に不測の日数を要したことから、年度内の完了が

困難になったものである。

不用額の主なものは、社会教育総務費の負担金、補助及び交付金834,968,519円、育英費の負担金、補助及び交付金488,345,000円、私立学校費の負担金、補助及び交付金376,934,712円、教職員福利厚生費の職員手当等170,739,159円、高等学校管理費の工事請負費153,456,842円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
102,703,847,748	37,605,902,534	0	55,494,400,142	13,504,000	9,590,041,072	36.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は1.7%である。

支出済額とその構成比は、

土木施設災害復旧費 21,712,180,982円 (57.7%)

農林水産施設災害復旧費 8,523,832,324円 (22.7%) である。

文教施設災害復旧費 4,919,802,133円 (13.1%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では99,265,706,030円 (2,887.2%)、支出済額では37,074,262,427円 (6,973.6%) 増加している。これは、土木施設災害復旧費が予算現額で45,314,122,900円 (1,635.5%) 支出済額で21,281,628,782円 (4,942.9%)、農林水産施設災害復旧費が予算現額で41,172,645,130円 (7,255.9%) 支出済額で8,422,744,417円 (8,332.1%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

繰越明許費は、土木災害復旧費18,635,295,565円、漁港災害復旧費11,104,244,300円、農用地及び農業用施設災害復旧費10,344,194,344円、港湾災害復旧費7,617,649,200円、公立文教施設災害復旧費4,201,426,100円、林業災害復旧費3,019,460,878円、社会福祉施設災害復旧費433,548,755円、医療施設災害復旧費121,446,000円、保健衛生施設災害復旧費17,135,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備等に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越は、土木災害復旧費10,290,000円、社会福祉施設災害復旧費3,214,000円であるが、これは東日本大震災により被災した施設の復旧に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、農用地及び農業用施設災害復旧費の負担金、補助及び交付金8,545,491,793円、社会福祉施設災害復旧費の負担金、補助及び交付金362,247,306円、医療施設災害復旧費の負担金、補助及び交付金347,827,000円である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
172,131,928,000	172,130,417,984	0	0	0	1,510,016	99.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.7%である。

主な支出済額とその構成比は、

元 金 102,479,059,796円 (59.5%)
繰 出 金 54,903,433,106円 (31.9%) である。

利子には、一時借入金利子4,575,145円が含まれている。

なお、前年度対比で、予算現額では7,251,241,000円 (4.4%)、支出済額では7,252,299,175円 (4.4%) 増加している。

不用額の主なものは、繰出金の繰出金1,507,502円である。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
51,048,755,000	50,692,977,761	0	0	0	355,777,239	99.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.2%である。

主な支出済額とその構成比は、

地方消費税交付金 18,875,550,000円 (37.2%)
地方消費税清算金 17,003,183,056円 (33.5%)
公 営 企 業 費 11,864,790,628円 (23.4%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では3,007,968,000円（5.6%）、支出済額では3,004,623,027円（5.6%）減少している。
不用額の主なものは、病院事業費の負担金、補助及び交付金277,016,093円、工業用水道事業費の投資及び出資金42,484,831円である。

第14款 予 備 費

予 算 額	充 当 額	不 用 額
円	円	円
800,000,000	679,816,470	120,183,530

予備費充当額は679,816,470円である。

充当額は、東日本大震災及び原子力災害対応に要する経費571,381,970円、除雪経費103,657,000円、豪雨被災対応経費4,777,500円である。

◎ 特別会計

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	平成23年度	平成22年度	比 較		平成23年度	平成22年度	比 較	
			増 減 額	増 減 合 割 合			増 減 額	増 減 合 割 合
(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B) (E)	(D)	(E)	(D) - (E) (F)	(F) / (E) (G)	
	円	円	円	%	円	円	円	%
公債管理特別会計	61,999,986,355	50,562,685,151	11,437,301,204	22.6	61,999,986,355	50,562,685,151	11,437,301,204	22.6
土地取得事業特別会計	575,067,059	1,202,648,422	△627,581,363	△52.2	575,067,059	1,131,707,422	△556,640,363	△49.2
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	244,907,514	240,971,113	3,936,401	1.6	134,465,282	149,482,327	△15,017,045	△10.0
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	52,868,841,633	2,887,793,476	49,981,048,157	1,730.8	49,159,782,155	871,897,032	48,287,885,123	5,538.3
就農支援資金等貸付金特別会計	392,504,847	358,278,014	34,226,833	9.6	92,923,610	23,704,363	69,219,247	292.0
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	393,053,417	370,854,906	22,198,511	6.0	143,336,109	6,403,970	136,932,139	2,138.2
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	193,204,433	128,779,042	64,425,391	50.0	824,070	75,867,718	△75,043,648	△98.9
港湾整備事業特別会計	13,060,721,014	4,040,930,105	9,019,790,909	223.2	8,286,414,321	3,957,177,969	4,329,236,352	109.4
流域下水道事業特別会計	14,046,070,035	11,339,916,387	2,706,153,648	23.9	12,599,933,696	10,842,653,764	1,757,279,932	16.2
証紙収入整理特別会計	3,206,950,850	3,259,924,002	△52,973,152	△1.6	3,164,966,427	3,230,841,352	△65,874,925	△2.0
奨学資金貸付金特別会計	1,380,312,617	648,542,901	731,769,716	112.8	1,274,762,018	641,095,336	633,666,682	98.8
合 計	148,361,619,774	75,041,323,519	73,320,296,255	97.7	137,432,461,102	71,493,516,404	65,938,944,698	92.2

注 就農支援資金等貸付金特別会計の平成22年度の欄は、旧農業改良資金貸付金特別会計の決算額である。

1 公債管理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
62,001,494,000	61,999,986,355	61,999,986,355	0	0	△1,507,645	99.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
62,001,494,000	61,999,986,355	0	0	0	1,507,645	99.9

歳入決算額は、前年度対比で11,437,301,204円（22.6％）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で11,437,301,204円（22.6％）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は0円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金54,903,433,106円である。

支出済額の主なものは、元金及び利子の償還金、利子及び割引料46,709,056,857円、積立金15,093,330,000円である。

2 土地取得事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
575,156,000	575,067,059	575,067,059	0	0	△88,941	99.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
575,156,000	575,067,059	0	0	0	88,941	99.9

歳入決算額は、前年度対比で627,581,363円（52.2%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で556,640,363円（49.2%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は0円である。

不用額の主なものは、道路事業費の85,180円である。

土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりである。

区 分		平成22年度末保有		平成23年度取得		平成23年度売払い		平成23年度末保有	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
道 路	土 地 補償費等 計	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円
		24,255.60	69,004,869	872.66	24,822,594	24,943.30	90,866,110	154.96	2,961,353
			134,224,512		93,734,181		197,612,976		30,345,717
	計		203,229,381	872.66	118,556,775	24,943.30	288,479,086	154.96	33,307,070
公 園	土 地 補償費等 計	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0
			0		0		0		0
代 替 地 取 得	土 地 補償費等 計	0	0	436.61	14,528,100	436.61	14,528,100	0	0
			0		0		0		0
			0	436.61	14,528,100	436.61	14,528,100		0
流 域 下 水 道	土 地 補償費等 計	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0
			0		0		0		0
公 共 用 地	土 地 補償費等 計	1,676.44	216,212,207	250.43	18,606,949	1,384.53	34,919,156	542.34	199,900,000
			89,755,580		100,267,847		100,267,847		89,755,580
			305,967,787	250.43	118,874,796	1,384.53	135,187,003	542.34	289,655,580
合 計	土 地 補償費等 計	25,932.04	285,217,076	1,559.70	57,957,643	26,764.44	140,313,366	697.30	202,861,353
			223,980,092		194,002,028		297,880,823		120,101,297
			509,197,168	1,559.70	251,959,671	26,764.44	438,194,189	697.30	322,962,650

当年度の取得面積は1,559.70m²で、前年度対比で25,131.50m²（94.2%）減少し、売払面積は26,764.44m²で、前年度対比で4,185.11m²（13.5%）減少している。
 なお、道路の平成23年度取得については、平成22年度末保有の誤記訂正分（面積33.4m²及び金額35,829,955円）を含めている。

3 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
262,306,000	393,297,047	244,907,514	0	148,389,533	△17,398,486	93.4

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
262,306,000	134,465,282	0	0	0	127,840,718	51.3

歳入決算額は、前年度対比で3,936,401円（1.6%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で15,017,045円（10.0%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は110,442,232円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入146,783,058円で、借受者の生活苦などによるものである。

不用額の主なものは、母子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金127,642,575円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
事業開始資金	0	0	1	411,000	△1	△411,000
事業継続資金	1	300,000	0	0	1	300,000
修学資金	214	104,976,360	213	112,211,440	1	△7,235,080
技能修得資金	9	4,237,000	7	3,242,000	2	995,000
修業資金	12	5,511,600	16	8,530,600	△4	△3,019,000
就職支度資金	0	0	1	76,000	△1	△76,000
生活資金	7	2,127,600	12	5,148,400	△5	△3,020,800
住宅資金	0	0	0	0	0	0
転宅資金	0	0	7	1,272,600	△7	△1,272,600
就学支度資金	57	15,489,865	61	16,220,355	△4	△730,490
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	1	180,000	△1	△180,000
合 計	300	132,642,425	319	147,292,395	△19	△14,649,970

当年度の貸付額は、前年度対比14,649,970円（9.9%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は1,117,584,530円である。

4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
50,951,247,000	53,921,656,341	52,868,841,633	0	1,052,814,708	1,917,594,633	103.8

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
50,951,247,000	49,159,782,155	0	0	9,777,000	1,781,687,845	96.5

歳入決算額は、前年度対比で49,981,048,157円（1,730.8%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で48,287,885,123円（5,538.3%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は3,709,059,478円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業高度化資金貸付金元利収入1,022,225,461円、雑入の違約金及び延納利息13,139,247円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、中小企業高度化資金貸付事業費の貸付金1,700,178,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
中小企業高度化資金	1	5,254,000	2	22,101,000	△1	△16,847,000
中小企業高度化資金 (災 害 復 旧)	8	179,175,000	0	0	8	179,175,000
被災中小企業施設・ 設備整備貸付資金	8	6,084,000,000	0	0	8	6,084,000,000
特定地域中小企業特別資金	1	42,100,000,000	0	0	1	42,100,000,000
小規模企業者等設備資金	1	64,000,000	1	43,430,000	0	20,570,000
小規模企業者等設備貸与資金	1	20,875,000	1	83,420,000	0	△62,545,000
計	20	48,453,304,000	4	148,951,000	16	48,304,353,000

当年度の貸付額は、前年度対比で48,304,353,000円（32,429.7%）増加している。

これは、東日本大震災及び原子力災害の被災中小企業に対する貸付金の制度を創設したことなどによるものである。

なお、当年度末の貸付残高は52,441,722,659円である。

5 就農支援資金等貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
99,914,000	465,738,172	392,504,847	0	73,233,325	292,590,847	392.8

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 99,914,000	円 92,923,610	円 0	円 0	円 0	円 6,990,390	% 93.0

歳入決算額は、前年度対比で34,266,833円（9.6%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で69,219,247円（292.0%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額299,581,237円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元金収入47,737,000円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、貸付金6,605,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 23 年 度		平 成 22 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就 農 支 援 資 金	件 4	円 38,395,000	件 0	円 0	件 4	円 38,395,000

当年度の貸付額は、前年度対比で38,395,000円増加している。

なお、当年度末の貸付残高は265,867,872円である。

6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
388,786,000	402,096,020	393,053,417	0	9,042,603	4,267,417	101.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
388,786,000	143,336,109	0	0	0	245,449,891	36.9

歳入決算額は、前年度対比で22,198,511円（6.0%）増加している

歳出決算額は、前年度対比で136,932,139円（2,138.2%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は249,717,308円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元金収入7,155,000円で、生活苦、その他などによるものである。

不用額の主なものは、貸付勘定の林業・木材産業改善資金貸付金240,140,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
林業・木材産業改善資金	5	19,860,000	7	4,430,000	△2	15,430,000
林業就業促進資金	0	0	1	562,500	△1	△562,500
合 計	5	19,860,000	8	4,992,500	△3	14,867,500

当年度の貸付額は、前年度対比で14,867,500円（297.8%）増加している。

なお、当年度末の貸付残高は50,816,000円である。

7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
79,853,000	193,204,433	193,204,433	0	0	113,351,433	242.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
79,853,000	824,070	0	0	0	79,028,930	99.0

歳入決算額は、前年度対比で64,425,391円（50.0%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で75,043,648円（98.9%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は192,380,363円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
経 営 等 改 善 資 金	0	円 0	10	円 74,600,000	△10	円 △74,600,000

当年度の貸付額は、実績がない。

なお、当年度末の貸付残高は149,966,000円である。

8 港湾整備事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 16,209,989,955	円 15,124,493,225	円 13,060,721,014	円 290,775	円 2,063,481,436	円 △3,149,268,941	% 80.6

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 16,209,989,955	円 8,286,414,321	円 0	円 7,390,660,750	円 0	円 532,914,884	% 51.1

歳入決算額は、前年度対比で9,019,790,909円（223.2%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で4,329,236,352円（109.4%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は4,774,306,693円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金10,667,210,000円、港湾施設使用料531,723,208円、港湾整備事業債933,800,000円である。

当年度の港湾整備事業債は、前年度対比で266,800,000円（23.3%）減少している。

収入未済額は、港湾施設使用料18,176,436円である。

支出済額の内訳は、小名浜港港湾整備事業費6,679,452,937円、相馬港港湾整備事業費1,564,964,538円及び翁島港港湾整備業費41,996,846円である。

不用額の主なものは、小名浜港ふ頭埋立造成費の公債費280,300,269円である。

9 流域下水道事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
13,113,798,615	14,123,435,035	14,046,070,035	0	77,365,000	932,271,420	107.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
13,113,798,615	12,599,933,696	0	107,169,350	0	406,695,569	96.1

歳入決算額は、前年度対比で2,706,153,648円（23.9%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で1,757,279,932円（16.2%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は1,446,136,339円である。

支出済額の内訳は、建設費3,640,591,627円、繰出金3,211,312,000円、管理費4,276,631,069円及び公債費1,471,399,000円である。

不用額の主なものは、維持管理費の委託料369,649,183円である。

10 証紙収入整理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
3,176,138,000	3,206,950,850	3,206,950,850	0	0	30,812,850	101.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
3,176,138,000	3,164,966,427	0	0	0	11,171,573	99.6

歳入決算額は、前年度対比で52,973,152円（1.6%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で65,874,925円（2.0%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は41,984,423円である。

支出済額の主なものは、税、使用料及び手数料の繰出金3,149,196,387円である。

不用額の主なものは、予備費10,775,000円である。

11 奨学資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 1,363,411,000	円 1,408,221,417	円 1,380,312,617	円 0	円 27,949,800	円 16,901,617	% 101.2

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 1,363,411,000	円 1,274,762,018	円 0	円 0	円 0	円 88,648,982	% 93.5

歳入決算額は、前年度対比で731,769,716円（112.8%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で633,666,682円（98.8%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は105,550,599円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入27,784,000円で、借受者の経済的理由などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金87,657,500円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 23 年 度		平 成 22 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
奨 学 資 金 貸 付 金	件 2,737	円 749,124,000	件 1,363	円 444,366,000	件 1,374	円 304,758,000

当年度の貸付額は、前年度対比で304,758,000円（68.6%）増加している。

これは、震災特例採用の制度の創設などによるものである。

なお、当年度末の貸付残高は2,832,506,600円である。

当年度の償還免除額は1,152,000円である。

◎ 財 産

1 公有財産

平成23年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区分	種 類	数 量	平成 22 年 度 末 現 在 高	平成 23 年 度 中 増 減 高	平成 23 年 度 末 現 在 高	
		単 位				
行 政 財 産	土 地	m ²	37,116,867.72	△128,192.99	36,988,674.73	
	建 物（延面積）	m ²	2,597,968.08	△42,109.88	2,555,858.20	
	山	所 有 林	m ²	16,522,258.57	0.00	16,522,258.57
		分 収 林	m ²	93,500,993.25	△759,902.00	92,741,091.25
		計	m ²	110,023,251.82	△759,902.00	109,263,349.82
	林	物 権（地上権）	m ²	87,761,575.92	△759,902.00	87,001,673.92
		立木の推定蓄積量	m ³	1,598,928.36	△4,442.90	1,594,485.46
	動 産	船 舶	隻	4	△1	3
			総トン	738.00	△159.00	579.00
		航 空 機	機	1	0	1
そ の 他		個	1	0	1	

普 通 財 産	土地		m ²	4,531,031.36	111,087.79	4,642,119.15
	建物（延面積）		m ²	223,351.76	22,807.40	246,159.16
	山 林	所有林	m ²	2,034,726.46	0.00	2,034,726.46
		立木の推定蓄積量	m ³	49,460.46	0.00	49,460.46
	物 権	地上権	m ²	562.83	0.00	562.83
		鉱業権	m ²	4,771,900.00	0.00	4,771,900.00
		その他	m ²	82,500.00	0.00	82,500.00
	無 体 財 産 権	特許権	件	17	1	18
		商標権	件	15	0	15
		著作権	件	61	0	61
有価証券		千円	1,731,287	0	1,731,287	
出資による権利		千円	88,120,794	△215,133	87,905,661	

注 土地には、所有林を含む。

(1) 行政財産

増加の主なものは、次のとおりである。

- 土地 …… なし
- 建物 …… あぶくま養護学校の新築、若松商業高等学校（同窓会館）の寄附受け

減少の主なものは、次のとおりである。

- 土地 …… 旧喜多方商業高等学校の用途廃止、旧棚倉高等学校の用途廃止、矢吹しらうめ荘の用途廃止
- 建物 …… 南会津警察署の用途廃止及び取壊し、旧喜多方商業高等学校の用途廃止、安積黎明高等学校の用途廃止及び取壊し、相馬海浜自然の家の用途廃止

(2) 普通財産

増加の主なものは、次のとおりである。

- 土地 …… 旧棚倉高等学校の用途廃止、旧喜多方商業高等学校の用途廃止、矢吹しらうめ荘の用途廃止
- 建物 …… 旧棚倉高等学校の用途廃止、旧喜多方商業高等学校の用途廃止、相馬海浜自然の家の用途廃止
- 出資による権利 …… (株)福島県森林林業緑化協会への出資、(財)福島県文化振興事業団への出資

減少の主なものは、次のとおりである。

- 土地 …… 旧白狐県営住宅の譲渡
- 建物 …… なし
- 出資による権利 …… 小名浜マリーナ(株)への出資、(株)福島県きのこ振興センターへの出資

2 物 品

平成23年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度末現在高	平 成 2 3 年 度 中 増 減 高			平成23年度末現在高
		増	減	差 引	
自 動 車	1,970	353	305	48	2,018
自動二輪車・原動機付自転車	35	0	0	0	35
通 信 機 器	11	0	1	△1	10
荷 車	20	0	1	△1	19
船 舶	156	10	27	△17	139
庁 用 機 械 器 具	105	0	1	△1	104
事 務 用 機 器	621	31	51	△20	601
維 持 管 理 機 器	366	24	9	15	381
理 化 学 機 器	1,815	442	42	400	2,215
工 業 機 器	546	11	4	7	553
土 木 建 築 器 具	60	2	1	1	61
農 林 水 産 器 具	483	13	7	6	489
医 療 防 疫 機 器	438	15	9	6	444
教 学 機 器	730	15	12	3	733
警 察 機 器	174	100	22	78	252
美 術 品	627	4	0	4	631
博 物 館 資 料	133	14	5	9	142
雑 品	64	1	2	△1	63
動 物	22	0	2	△2	20
合 計	8,376	1,035	501	534	8,910

注 重要物品の数量を記載した。

物品現在高が増加した主なものは、理化学機器、警察機器、自動車である。

減少した主なものは、事務用機器、船舶である。

3 債 権

平成23年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度末現在高	平 成 23 年 度 中 増 減 高			平成23年度末現在高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
看護教員修学資金貸付金	0	0	0	0	0
福島県公立大学法人長期貸付金	3,615,400	521,000	793,276	△272,276	3,343,124
福島県緊急医師確保修学資金貸付金	360,042	267,492	0	267,492	627,534
県有財産売却代金	17,200	0	17,200	△17,200	0
地域総合整備資金貸付金	2,596,816	800,000	332,388	467,612	3,064,428
消費生活協同組合資金貸付金	3,000	0	2,000	△2,000	1,000
災害援護資金貸付金	0	2,838,480	0	2,838,480	2,838,480
保健師等修学資金貸付金	129,291	18,554	14,629	3,925	133,216
獣医学生修学資金貸付金	0	0	0	0	0
理学療法士等修学資金貸付金	119,923	1,296	12,419	△11,123	108,800
介護福祉士修学資金貸付金	11,744	0	3,516	△3,516	8,228
県立病院事業会計長期貸付金	2,247,996	357,393	357,393	0	2,247,996
生活保護扶助費返納金	229	0	10	△10	219
介護保険財政安定化基金貸付金	240,576	339,277	13,365	325,912	566,488
へき地医療医師確保修学資金貸付金	427,043	68,962	0	68,962	496,005
特定診療科医師研究資金貸付金	9,000	3,000	0	3,000	12,000
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	317,299	300,000	71,727	228,273	545,572
母子寡婦福祉資金貸付金（特別会計）	1,139,127	132,642	154,184	△21,542	1,117,585
中小企業高度化資金貸付金（特別会計）	3,359,111	5,254	346,435	△341,181	3,017,930
中小企業設備近代化資金貸付金（特別会計）	0	0	0	0	0

小規模企業者等設備貸与資金貸付金（特別会計）	557,566	20,875	87,075	△66,200	491,366
小規模企業者等設備資金貸付金（特別会計）	801,196	64,000	116,770	△52,770	748,426
工業用水道事業貸付金	367,034	0	0	0	367,034
中心市街地商業活性化推進資金貸付金	500,000	0	0	0	500,000
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,010,000	0	0	0	4,010,000
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	2,010,000	0	0	0	2,010,000
農地保有合理化促進対策資金貸付金	1,350	0	225	△225	1,125
農業改良資金貸付金（特別会計）	129,206	0	36,264	△36,264	92,942
就農支援資金貸付金（特別会計）	154,259	38,395	19,728	18,667	172,926
高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	250,000	100,000	100,000	0	250,000
優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	154,515	26,000	67,192	△41,192	113,323
麓山畜産基地建設事業費償還金	154,331	0	7,585	△7,585	146,746
林業公社事業資金貸付金	28,838,157	899,656	12,522	887,134	29,725,291
林業公社繰上償還資金貸付金	1,980,000	655,614	0	655,614	2,635,614
林業・木材産業改善資金貸付金（特別会計）	59,102	19,877	28,163	△8,286	50,816
沿岸漁業改善資金貸付金（特別会計）	289,326	0	139,360	△139,360	149,966
道路公社貸付金	2,357,691	2,410,093	2,045,375	364,718	2,722,409
福島空港国際ターミナル整備事業資金貸付金	580,000	0	0	0	580,000
県営いわき公園遊具焼失に伴う損害賠償金	460	0	0	0	460
奨学資金貸付金（特別会計）	2,308,550	781,634	257,677	523,957	2,832,507
高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	1,344	1,176	2,016	△840	504
福島空港警備派出所庁舎新築協力金	3,285	66	1,708	△1,642	1,643
福島空港ターミナルビル建設協力金	10,889	0	5,444	△5,444	5,445
地域医療医師確保修学資金貸付金	0	18,570	0	18,570	18,570

自治体等特定診察課医師確保研修資金	0	5,400	0	5,400	5,400
特定地域中小企業特別資金貸付金	0	42,100,000	0	42,100,000	42,100,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	0	6,084,000	0	6,084,000	6,084,000
交通事故による自動車損害賠償金	0	968	709	259	259
合 計	60,112,058	58,879,674	5,046,355	53,833,319	113,945,377

債権現在高が増加した主なものは、福島県林業公社事業資金貸付金、福島県林業公社繰上償還金貸付金、福島県奨学資金貸付金及び地域総合整備資金貸付金であり、減少した主なものは、福島県公立大学法人長期貸付金、中小企業高度化資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金である。

なお、特定地域中小企業特別資金貸付金、被災中小企業施設設備整備支援事業貸付金、災害援護資金貸付金は新規の債権である。

4 基 金

平成23年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

基 金 名	区 分	平成22年度末 現 在 高	平 成 23 年 度 中 増 減 高			平成23年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
福 島 県 財 政 調 整 基 金		千円 6,124,928	千円 10,476,373	千円 0	千円 10,476,373	千円 16,601,301	
	現 金	6,124,928	10,476,373	0	10,476,373	16,601,301	
福 島 県 減 債 基 金		41,488,831	8,106,891	0	8,106,891	49,595,722	
	有 価 証 券	5,997,400	4,998,600	0	4,998,600	10,996,000	
	現 金	35,491,431	3,108,291	0	3,108,291	38,599,722	
福 島 県 難 視 聴 地 域 解 消 基 金		150,000	0	0	0	150,000	
	貸 付 金	0	0	0	0	0	
	現 金	150,000	0	0	0	150,000	

福島県社会福祉施設等整備基金		5,028,486	2,986	0	2,986	5,031,472	
	現金	5,028,486	2,986	0	2,986	5,031,472	
福島県市町村振興基金		18,964,403	2,626,288	2,691,025	△64,737	18,899,666	
	貸付金	15,386,007	263,800	2,183,047	△1,919,247	13,466,760	
	現金	3,578,396	2,362,488	507,978	1,854,510	5,432,906	
福島県原子力発電所立地域振興基金		6,355,057	1,130,613	5,442,550	△4,311,937	2,043,120	
	貸付金	2,347,605	29,900	1,068,345	△1,038,445	1,309,160	
	現金	4,007,452	1,100,713	4,374,205	△3,273,492	733,960	
福島県土地取得基金		6,321,258	504,112	499,012	5,100	6,326,358	
	貸付金	700,339	60,818	438,194	△377,376	322,963	
	現金	5,620,919	443,294	60,818	382,476	6,003,395	
福島県発電用施設周辺地域振興基金		3,136,950	3,254,638	911,264	2,343,374	5,480,324	
	現金	3,136,950	3,254,638	911,264	2,343,374	5,480,324	
福島県会津鉄道運営助成基金		266,418	91	0	91	266,509	
	現金	266,418	91	0	91	266,509	
福島県ふれあい福祉基金		3,266,487	3,957	0	3,957	3,270,444	
	現金	3,266,487	3,957	0	3,957	3,270,444	
福島県災害救助基金		974,324	130	0	130	974,454	
	現金	974,324	130	0	130	974,454	
福島県企業立地資金貸付基金		4,408,842	185,077	2,282,380	△2,097,303	2,311,539	
	貸付金	1,158,250	0	182,380	△182,380	975,870	
	現金	3,250,592	185,077	2,100,000	△1,914,923	1,335,669	

福島県環境保全基金		403,027	1,668	1,580	88	403,115	
	有価証券	99,180	0	0	0	99,180	
	現金	303,847	1,668	1,580	88	303,935	
産業廃棄物税基金		427,977	438,188	295,889	142,299	570,276	
	現金	427,977	438,188	295,889	142,299	570,276	
福島県森林環境基金		71,927	318,856	0	318,856	390,783	
	現金	71,927	318,856	0	318,856	390,783	
福島県溪流魚等増殖基金		184,159	2,332	2,821	△489	183,670	
	有価証券	175,907	0	0	0	175,907	
	現金	8,252	2,332	2,821	△489	7,763	
福島県美術品等取得基金		724,920	0	0	0	724,920	
	動産	678,874	0	0	0	678,874	
	現金	46,046	0	0	0	46,046	
福島県高等学校等奨学資金貸与基金		715,725	54,800	0	54,800	770,525	
	現金	715,725	54,800	0	54,800	770,525	
福島県森林整備担い手対策基金		526,768	103,521	140,248	△36,727	490,041	
	有価証券	0	0	0	0	0	
	現金	526,768	103,521	140,248	△36,727	490,041	
福島県中山間ふるさと水と土保全基金		642,888	8,254	9,451	△1,197	641,691	
	有価証券	600,266	0	0	0	600,266	
	現金	42,622	8,254	9,451	△1,197	41,425	

福島県介護保険財政安定化基金		4,781,823	19,157	339,277	△320,120	4,461,703	
	現金	4,781,823	19,157	339,277	△320,120	4,461,703	
福島県障害者自立支援対策臨時特例基金		2,274,915	1,482,494	1,296,819	185,675	2,460,590	
	現金	2,274,915	1,482,494	1,296,819	185,675	2,460,590	
福島県公共施設等維持補修基金		503,896	0	0	0	503,896	
	現金	503,896	0	0	0	503,896	
福島県森林整備地域活動支援交付金基金		163,984	151	110,067	△109,916	54,068	
	現金	163,984	151	110,067	△109,916	54,068	
福島県国民健康保険広域化等支援基金		360,348	71,854	300,000	△228,146	132,202	
	現金	360,348	71,854	300,000	△228,146	132,202	
福島県原子力防災対策等基金		3,849,731	0	793,887	△793,887	3,055,844	
	現金	3,849,731	0	793,887	△793,887	3,055,844	
福島県緊急経済雇用対策基金		1,524,100	0	0	0	1,524,100	
	現金	1,524,100	0	0	0	1,524,100	
福島県後期高齢者医療財政安定化基金		1,879,229	678,834	0	678,834	2,558,063	
	現金	1,879,229	678,834	0	678,834	2,558,063	
福島県地域活性化及び生活対策基金		9,332,986	0	514,735	△514,735	8,818,251	
	現金	9,332,986	0	514,735	△514,735	8,818,251	
福島県消費者行政活性化基金		193,243	235	101,623	△101,388	91,855	
	現金	193,243	235	101,623	△101,388	91,855	
福島県妊婦健康診査支援基金		697,994	259,565	348,361	△88,796	609,198	
	現金	697,994	259,565	348,361	△88,796	609,198	

福島県安心こども基金		2,538,013	6,280,772	1,556,482	4,724,290	7,262,303	
	現金	2,538,013	6,280,772	1,556,482	4,724,290	7,262,303	
福島県ふるさと雇用再生特別基金		2,258,572	47	2,082,121	△2,082,074	176,498	
	現金	2,258,572	47	2,082,121	△2,082,074	176,498	
福島県緊急雇用創出基金		9,722,489	20,669,719	22,242,441	△1,572,722	8,149,767	
	現金	9,722,489	20,669,719	22,242,441	△1,572,722	8,149,767	
福島県自殺対策緊急強化基金		119,844	284,005	13,990	270,015	389,859	
	現金	119,844	284,005	13,990	270,015	389,859	
福島県森林整備加速化及び林業再生基金		2,876,268	3,777,495	2,235,744	1,541,751	4,418,019	
	現金	2,876,268	3,777,495	2,235,744	1,541,751	4,418,019	
福島県高校生修学支援基金		170,126	12,522,994	2,283,023	10,239,971	10,410,097	
	現金	170,126	12,522,994	2,283,023	10,239,971	10,410,097	
福島県地球温暖化対策等推進基金		417,110	16,997,484	304,075	16,693,409	17,110,519	
	現金	417,110	16,997,484	304,075	16,693,409	17,110,519	
福島県小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金		3,607,870	6,435,569	3,546,010	2,889,559	6,497,429	
	現金	3,607,870	6,435,569	3,546,010	2,889,559	6,497,429	
福島県介護職員処遇改善臨時特例基金		4,432,140	5,226	3,161,106	△3,155,880	1,276,260	
	現金	4,432,140	5,226	3,161,106	△3,155,880	1,276,260	
福島県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金		1,476,623	1,789	280,313	△278,524	1,198,099	
	現金	1,476,623	1,789	280,313	△278,524	1,198,099	

福島県災害拠点病院等耐震化臨時特例基金		2,478,458	1,578,198	1,305,350	272,848	2,751,306	
	現金	2,478,458	1,578,198	1,305,350	272,848	2,751,306	
福島県地域医療再生臨時特例基金		4,342,946	12,003,455	1,827,516	10,175,939	14,518,885	
	現金	4,342,946	12,003,455	1,827,516	10,175,939	14,518,885	
福島県県民活動支援基金		159,000	363,147	72,564	290,583	449,583	
	現金	159,000	363,147	72,564	290,583	449,583	
福島県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金		1,800,659	822,743	1,045,529	△222,786	1,577,873	
	現金	1,800,659	822,743	1,045,529	△222,786	1,577,873	
福島県民健康管理基金		0	391,924,056	26,450,380	365,473,676	365,473,676	
	有価証券	0	312,643,593	0	312,643,593	312,643,593	
	現金	0	79,280,463	26,450,380	52,830,083	52,830,083	
福島県原子力災害等復興基金		0	406,586,287	29,227,071	377,359,216	377,359,216	
	有価証券	0	298,878,690	0	298,878,690	298,878,690	
	現金	0	107,707,597	29,227,071	78,480,526	78,480,526	
福島県東日本大災害被災児童支援基金		0	1,318,075	61,200	1,256,875	1,256,875	
	現金	0	1,318,075	61,200	1,256,875	1,256,875	
福島県東日本大災害復興交付金基金		0	1,995,570	0	1,995,570	1,995,570	
	現金	0	1,995,570	0	1,995,570	1,995,570	
福島県原子力被害応急対策基金		0	39,046,494	0	39,046,494	39,046,494	
	現金	0	39,046,494	0	39,046,494	39,046,494	

福島県東日本大災害 廃棄物処理基金		0	7,493,060	7,257,765	235,295	235,295	
	現金	0	7,493,060	7,257,765	235,295	235,295	
区 分 計	動 産	千円 678,874	千円 0	千円 0	千円 0	千円 678,874	
	有 価 証 券	千円 6,872,753	千円 616,520,883	千円 0	千円 616,520,883	千円 623,393,636	
	貸 付 金	千円 19,592,201	千円 354,518	千円 3,871,966	千円 △3,517,448	千円 16,074,753	
	現 金	千円 135,001,914	千円 342,961,849	千円 117,161,703	千円 225,800,146	千円 360,802,060	
合 計	千円 162,145,742	千円 959,837,250	千円 121,033,669	千円 838,803,581	千円 1,000,949,323		

基金現在高が増加した主なものは、福島県地球温暖化対策等推進基金、福島県修学等支援基金、福島県地域医療再生臨時特例基金であり、減少した主なものは、福島県介護職員処遇改善臨時特例基金、福島県企業立地資金貸付基金、福島県ふるさと雇用再生特別基金である。

なお、福島県民健康管理基金、福島県原子力災害等復興基金、福島県東日本大震災被災児童支援基金、福島県東日本大震災復興交付金基金及び福島県原子力被害応急対策基金、福島県東日本大震災廃棄物処理基金は新規の基金である。